

平成 27 年度

泉南市一般会計及び各会計決算審査意見書

泉南市監査委員

泉南監報告第14号
平成28年8月10日

泉南市長 竹中 勇人 様

泉南市監査委員 齋藤 一夫
泉南市監査委員 木下 豊和

平成27年度泉南市一般会計及び各会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度泉南市一般会計及び各会計の歳入歳出決算
に対する意見を、同条第4項により決定したので提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 方 法	2
第3 審 査 の 期 間	2
第4 審 査 の 結 果	2
第5 審 査 の 概 要 及 び 意 見	2
1. 一般会計	
(1)決算状況	4
(2)歳入	4
(3)歳出	16
(4)財産	23
2. 財産区会計	25
3. 国民健康保険事業特別会計	27
4. 下水道事業特別会計	30
5. 汚水処理施設管理特別会計	32
6. 介護保険事業特別会計	33
7. 後期高齢者医療事業特別会計	35
8. 公共用地取得事業特別会計	37
決 算 審 査 資 料	38

(注) 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため合計と内訳が一致しない場合がある。

平成27年度泉南市一般会計及び各会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度	泉南市一般会計歳入歳出決算
同	泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達市場(久堀池)財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市男里財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市新家高野・野口(大掛)財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市污水处理施設管理特別会計歳入歳出決算
同	泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令の規定に従って作成されているか、また決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿・証拠書類と照合し、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、これを確認するとともに予算執行が適正かつ効率的に行われているかどうかについての審査を実施した。

第3 審査の期間

平成28年7月21日から平成28年8月5日まで

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数については関係諸帳簿・証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、各基金は適切に運用されていると認めた。

予算の執行については、次項の意見に配慮され、今後とも厳正に行われるよう望むものである。

審査の概要及び意見については、次項のとおりである。

第5 審査の概要及び意見

平成27年度における一般会計及び財産区会計、特別会計を合算した決算総額は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	22,506,854,155	22,259,718,402	247,135,753	10,909,220	236,226,533	144,448,477
財 産 区 会 計	487,754,997	16,757,663	470,997,334	0	470,997,334	11,489,199
特 別 会 計	17,028,787,922	17,553,628,793	-524,840,871	0	-524,840,871	-107,927,982
合 計	40,023,397,074	39,830,104,858	193,292,216	10,909,220	182,382,996	48,009,694

決算総額を前年度と比較すると、歳入は2,392,334,278円(6.4%)増加し、歳出においても2,347,226,364円(6.3%)増加した。実質収支は182,382,996円の黒字であり、単年度収支も48,009,694円の黒字となった。

最近3か年の実質収支の状況は次表のとおりである。

平成25年度～平成27年度の実質収支の状況

(単位:円)

会 計	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
一般会計	236,226,533	91,778,056	454,801,708
樽井地区財産区会計	402,422,225	385,789,072	368,028,670
狐池財産区会計	9,851,534	12,008,834	13,625,203
信達市場(久堀池)財産区会計	9,118,926	9,618,857	9,802,267
馬場財産区会計	8,351,974	8,349,974	8,349,317
男里財産区会計	779,192	779,192	944,504
海宮宮池財産区会計	12,956,977	13,846,122	14,550,592
信達市場財産区会計	7,723,006	7,720,811	7,719,061
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,738,554	3,238,554	3,238,554
幡代財産区会計	11,479,178	11,476,430	11,888,670
信達岡中財産区会計	1,116,918	1,116,918	1,116,918
信達岡中新池財産区会計	5,458,850	5,563,371	5,667,371
国民健康保険事業特別会計	-574,901,581	-453,700,591	-402,305,991
下水道事業特別会計	0	0	0
汚水処理施設管理特別会計	0	0	0
介護保険事業特別会計	32,108,788	19,578,423	87,405,154
後期高齢者医療事業特別会計	17,951,922	17,209,279	16,545,755
公共用地取得事業特別会計	0	0	0
合 計	182,382,996	134,373,302	601,377,753

平成27年度決算は実質収支で、国民健康保険事業特別会計では574,901,581円の赤字となり、その他の会計は黒字決算であった。

本年度の普通会計決算では経常収支比率は99.8%で前年度(99.2%)より0.6ポイントの悪化である。また、公債費比率も17.3%で前年度(17.0%)より0.3ポイントの悪化である。前年度に比べ、一般会計の歳入総額は662,448,201円(3.0%)増加し、市税収入は26,867,569円(0.3%)減少している。歳出総額においては520,901,504円(2.4%)増加している。

一般会計における収入未済額は631,314,953円で、前年度より96,058,234円減少している。不納欠損額は、特別会計を含め総額で180,112,800円で、前年度より26,496,200円増加している。税等の徴収については、滞納発生後迅速に対応し、市民の納税への理解を得ながら早期回収に努められたい。関係部局では徴収ノウハウの指導等の人材育成を行い、滞納債権に係る管理手法や情報の共有等の連携を図り、滞納繰越額の圧縮に向けた取り組みをより一層強化されたい。

特に住宅及び店舗使用料、生活保護費返還金等については滞納の処理が全く進展しておらず問題がある。どのようにしたら問題解決が少しでもできるのか、人員体制等含め、市全体の問題として早急に収納対策を望むものである。

第5次行政改革実施計画の実効性を高めるため、歳入面では徹底して自主財源の確保に努め、歳出面では時代に即した公共施設のあり方を検討するとともに、効果的な財源配分に努め、安定した財政基盤を構築し、予算を効率的に執行するよう要望する。

1. 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	23,569,839,000	円
歳入決算額	22,506,854,155	円
歳出決算額	22,259,718,402	円
歳入歳出差引額	247,135,753	円

本年度の一般会計は歳入決算額22,506,854,155円に対し、歳出決算額22,259,718,402円で、歳入歳出差引額は247,135,753円となり、うち翌年度繰越財源が10,909,220円で実質収支は236,226,533円の黒字決算となっている。

最近3か年の決算収支の状況は次表のとおりである。

平成25年度～平成27年度決算収支の状況 (単位:円)			
区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳入決算額	22,506,854,155	21,844,405,954	28,600,492,395
歳出決算額	22,259,718,402	21,738,816,898	28,096,609,973
歳入歳出差引額	247,135,753	105,589,056	503,882,422
翌年度へ繰越すべき財源	10,909,220	13,811,000	49,080,714
実質収支額	236,226,533	91,778,056	454,801,708
* 単年度収支額	144,448,477	-363,023,652	32,729,372

* 単年度収支額＝当年度実質収支－前年度実質収支

(2) 歳入

本年度の一般会計における歳入の概要は次のとおりである。

予算現額	23,569,839,000	円
調定額	23,259,116,871	円
収入済額	22,506,854,155	円
不納欠損額	120,947,763	円
収入未済額	631,314,953	円

歳入決算額22,506,854,155円は、予算現額23,569,839,000円に対して95.5%(前年度94.5%)の収入率で、調定額23,259,116,871円に対する収納率は96.8%(前年度96.4%)となっており、前年度に比較すると収入済額は662,448,201円(3.0%)増加している。

前年度に比較して主な増加は、地方消費税交付金511,215,000円(70.1%)、国庫支出金289,216,520円(7.4%)、繰入金253,104,198円(98.5%)である。一方、主な減少は、繰越金398,293,366円(79.0%)、市債227,282,000円(12.2%)である。

尚、本年度の歳入構成比率は市税39.7%、国庫支出金18.7%、地方交付税12.4%、府支出金8.0%、市債7.3%、地方消費税交付金5.5%の順となっており、これら6科目で歳入全体の91.6%を占めている。

款 別 決 算 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位:円)

区分 款別	平成 27 年度					平成 26 年度		
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	構成比率	収 納 率		収入済額	構成比率
					(C)/(A)	(C)/(B)		
市税	8,767,332,000	9,501,542,031	8,945,947,514	39.7%	102.0%	94.2%	8,972,815,083	41.1%
地方譲与税	142,500,000	159,206,000	159,206,000	0.7%	111.7%	100.0%	140,841,000	0.6%
利子割交付金	22,400,000	20,315,000	20,315,000	0.1%	90.7%	100.0%	24,445,000	0.1%
配当割交付金	38,300,000	47,628,000	47,628,000	0.2%	124.4%	100.0%	65,839,000	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	19,400,000	52,204,000	52,204,000	0.2%	269.1%	100.0%	34,637,000	0.2%
地方消費税交付金	1,134,700,000	1,240,744,000	1,240,744,000	5.5%	109.3%	100.0%	729,529,000	3.3%
ゴルフ場利用税交付金	45,700,000	47,698,980	47,698,980	0.2%	104.4%	100.0%	44,955,890	0.2%
自動車取得税交付金	32,100,000	44,119,000	44,119,000	0.2%	137.4%	100.0%	28,486,000	0.1%
地方特例交付金	34,208,000	34,208,000	34,208,000	0.2%	100.0%	100.0%	35,880,000	0.2%
地方交付税	2,677,987,000	2,791,994,000	2,791,994,000	12.4%	104.3%	100.0%	2,776,209,000	12.7%
交通安全対策特別交付金	9,501,000	11,321,000	11,321,000	0.1%	119.2%	100.0%	10,345,000	0.0%
分担金及び負担金	318,811,000	258,739,823	249,336,380	1.1%	78.2%	96.4%	244,954,684	1.1%
使用料及び手数料	352,394,000	361,191,465	335,145,226	1.5%	95.1%	92.8%	332,116,417	1.5%
国庫支出金	4,602,265,000	4,199,901,599	4,199,901,599	18.7%	91.3%	100.0%	3,910,685,079	17.9%
府支出金	1,871,848,000	1,801,688,280	1,801,688,280	8.0%	96.3%	100.0%	1,628,164,860	7.5%
財産収入	17,705,000	17,882,831	17,882,831	0.1%	101.0%	100.0%	15,864,884	0.1%
寄附金	12,147,000	10,036,964	10,036,964	0.0%	82.6%	100.0%	5,748,685	0.0%
繰入金	1,141,519,000	509,933,121	509,933,121	2.3%	44.7%	100.0%	256,828,923	1.2%
諸収入	468,976,000	400,116,721	238,898,204	1.1%	50.9%	59.7%	211,839,027	1.0%
市債	1,754,457,000	1,643,057,000	1,643,057,000	7.3%	93.7%	100.0%	1,870,339,000	8.6%
繰越金	105,589,000	105,589,056	105,589,056	0.5%	100.0%	100.0%	503,882,422	2.3%
合 計	23,569,839,000	23,259,116,871	22,506,854,155	100.0%	95.5%	96.8%	21,844,405,954	100.0%

次に、歳入を財源別に区分すれば次表のとおりとなる。

自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位:円)

財源別		年度	平成 27 年度			平成 26 年度			平成 25 年度		
			決 算 額	構成比率	前年度比	決 算 額	構成比率	前年度比	決 算 額	構成比率	前年度比
自主財源	市 税		8,945,947,514	39.7%	99.7%	8,972,815,083	41.1%	101.6%	8,832,216,719	30.9%	102.4%
	分担金及び負担金		249,336,380	1.1%	101.8%	244,954,684	1.1%	102.9%	238,078,868	0.8%	113.0%
	使用料及び手数料		335,145,226	1.5%	100.9%	332,116,417	1.5%	98.6%	336,986,538	1.2%	101.0%
	財産収入		17,882,831	0.1%	112.7%	15,864,884	0.1%	19.5%	81,477,063	0.3%	408.0%
	寄附金		10,036,964	0.0%	174.6%	5,748,685	0.0%	32.6%	17,647,819	0.1%	1,037.0%
	繰入金		509,933,121	2.3%	198.5%	256,828,923	1.2%	2,827.3%	9,083,874	0.0%	8.9%
	諸収入		238,898,204	1.1%	112.8%	211,839,027	1.0%	93.3%	227,031,063	0.8%	80.6%
	繰越金		105,589,056	0.5%	21.0%	503,882,422	2.3%	108.5%	464,503,336	1.6%	52.5%
小 計			10,412,769,296	46.3%	98.8%	10,544,050,125	48.3%	103.3%	10,207,025,280	35.7%	97.6%
依存財源	ゴルフ場利用税交付金		47,698,980	0.2%	106.1%	44,955,890	0.2%	96.3%	46,696,405	0.2%	94.1%
	自動車取得税交付金		44,119,000	0.2%	154.9%	28,486,000	0.1%	48.1%	59,188,000	0.2%	91.2%
	地方譲与税		159,206,000	0.7%	113.0%	140,841,000	0.6%	96.3%	146,213,000	0.5%	98.2%
	利子割交付金		20,315,000	0.1%	83.1%	24,445,000	0.1%	96.7%	25,276,000	0.1%	97.1%
	地方消費税交付金		1,240,744,000	5.5%	170.1%	729,529,000	3.3%	124.0%	588,514,000	2.1%	99.1%
	地方特例交付金		34,208,000	0.2%	95.3%	35,880,000	0.2%	80.5%	44,575,000	0.2%	90.8%
	地方交付税		2,791,994,000	12.4%	100.6%	2,776,209,000	12.7%	98.7%	2,812,141,000	9.8%	96.1%
	交通安全対策特別交付金		11,321,000	0.1%	109.4%	10,345,000	0.0%	88.5%	11,685,000	0.0%	94.7%
	国庫支出金		4,199,901,599	18.7%	107.4%	3,910,685,079	17.9%	99.9%	3,913,680,443	13.7%	106.9%
	府支出金		1,801,688,280	8.0%	110.7%	1,628,164,860	7.5%	91.3%	1,783,903,267	6.2%	109.8%
	市債		1,643,057,000	7.3%	87.8%	1,870,339,000	8.6%	21.1%	8,868,656,000	31.0%	368.3%
	株式等譲渡所得割交付金		52,204,000	0.2%	150.7%	34,637,000	0.2%	61.6%	56,258,000	0.2%	1,216.4%
	配当割交付金		47,628,000	0.2%	72.3%	65,839,000	0.3%	179.5%	36,681,000	0.1%	182.2%
小 計			12,094,084,859	53.7%	107.0%	11,300,355,829	51.7%	61.4%	18,393,467,115	64.3%	158.7%
合 計			22,506,854,155	100.0%	103.0%	21,844,405,954	100.0%	76.4%	28,600,492,395	100.0%	129.7%

行政活動の安定性を測る財源別構成比を検討すると、本年度の自主財源収入額が前年度に比較して131, 280, 829円(1.2%)減少し、依存財源収入額が前年度に比較して793, 729, 030円(7.0%)増加したことにより、本年度の自主財源対依存財源の比は46. 3対53. 7となり、自主財源は前年度比より2. 0ポイント低下している。引き続き、課税客体の把握及び税収を充実させ、徹底して自主財源の確保に努められたい。

第1款 市税

収入済額は8,945,947,514円で、前年度に比較して26,867,569円(0.3%)減少し、歳入決算額に占める割合も39.7%で前年度より1.4%の低下となっている。また調定額に対する収納率は94.2%で前年度より0.6%上昇している。

これを税目別に前年度比較すると、個人市民税24,118,801円(1.0%)、軽自動車税3,401,125円(3.0%)が増加し、法人市民税36,052,701円(6.4%)、固定資産税6,967,667円(0.1%)が主に減少している。

また、不納欠損処分は、総額120,843,163円で、前年度に比較すると38,885,461円の増加となっている。収入未済額については前年度より97,998,606円減少して434,751,354円となっている。

本年度は大口の滞納分について不納欠損処理を行ったため、不納欠損処分額の増加、収入未済額の減少という結果となった。不納欠損処分に当たっては、受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に行われたい。厳しい社会情勢であるが、今後とも収納率の向上に努められたい。

市税収入状況は次表のとおりである。

平成25年度～平成27年度市税収入状況

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
		金 額	対 調 定 率 比	対 歳 入 総 額 比	対前年度増減額	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
平成27年度	9,501,542,031	8,945,947,514	94.2%	39.7%	-26,867,569	120,843,163	1.3%	434,751,354	4.6%
平成26年度	9,587,522,745	8,972,815,083	93.6%	41.1%	140,598,364	81,957,702	0.9%	532,749,960	5.6%
平成25年度	9,467,443,909	8,832,216,719	93.3%	30.9%	204,656,607	85,558,711	0.9%	549,668,479	5.8%

市 税 目 別 収 入 状 況

(単位:円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率	構成比率	
						27年度	26年度
市 民 税	個 人	2,332,414,851	2,308,296,050	24,118,801	1.0%	26.1%	25.7%
	法 人	526,459,700	562,512,401	-36,052,701	-6.4%	5.9%	6.3%
	小 計	2,858,874,551	2,870,808,451	-11,933,900	-0.4%	32.0%	32.0%
固 定 資 産 税		4,823,107,747	4,830,075,414	-6,967,667	-0.1%	53.9%	53.8%
軽 自 動 車 税		117,622,279	114,221,154	3,401,125	3.0%	1.3%	1.3%
た ば こ 税		439,130,961	444,405,660	-5,274,699	-1.2%	4.9%	5.0%
都 市 計 画 税		707,211,976	713,304,404	-6,092,428	-0.9%	7.9%	7.9%
合 計		8,945,947,514	8,972,815,083	-26,867,569	-0.3%	100.0%	100.0%

市税目別収入未済額及び不納欠損額状況

(単位:円)

区 分		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
		平成27年度	平成26年度	増減額	平成27年度	平成26年度	増減額
市 民 税	個人	113,705,073	104,056,789	9,648,284	1,834,075	4,665,209	-2,831,134
	法人	5,305,652	10,424,752	-5,119,100	180,000	2,025,900	-1,845,900
	小計	119,010,725	114,481,541	4,529,184	2,014,075	6,691,109	-4,677,034
固 定 資 産 税		264,201,347	350,150,698	-85,949,351	100,865,004	62,360,892	38,504,112
軽 自 動 車 税		6,767,547	6,277,266	490,281	156,040	515,800	-359,760
都 市 計 画 税		44,771,735	61,840,455	-17,068,720	17,808,044	12,389,901	5,418,143
合 計		434,751,354	532,749,960	-97,998,606	120,843,163	81,957,702	38,885,461

不納欠損額の内訳は、市民税個人分142件、市民税法人分3件、固定資産税318件、軽自動車税45件、都市計画税318件となっている。

第2款 地方譲与税～第11款 交通安全対策特別交付金

款項別収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

款別		年度	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
		予算現額	収入済額	収入済額			
第2款 地方譲与税			142,500,000	159,206,000	140,841,000	18,365,000	13.0%
内 訳	1) 地方揮発油譲与税		35,300,000	36,836,000	34,747,000	2,089,000	6.0%
	2) 自動車重量譲与税		81,700,000	84,434,000	81,295,000	3,139,000	3.9%
	3) 航空機燃料譲与税		25,500,000	37,936,000	24,799,000	13,137,000	53.0%
第3款 利子割交付金			22,400,000	20,315,000	24,445,000	-4,130,000	-16.9%
第4款 配当割交付金			38,300,000	47,628,000	65,839,000	-18,211,000	-27.7%
第5款 株式等譲渡所得割交付金			19,400,000	52,204,000	34,637,000	17,567,000	50.7%
第6款 地方消費税交付金			1,134,700,000	1,240,744,000	729,529,000	511,215,000	70.1%
第7款 ゴルフ場利用税交付金			45,700,000	47,698,980	44,955,890	2,743,090	6.1%
第8款 自動車取得税交付金			32,100,000	44,119,000	28,486,000	15,633,000	54.9%
第9款 地方特例交付金			34,208,000	34,208,000	35,880,000	-1,672,000	-4.7%
第10款 地方交付税			2,677,987,000	2,791,994,000	2,776,209,000	15,785,000	0.6%
第11款 交通安全対策特別交付金			9,501,000	11,321,000	10,345,000	976,000	9.4%

款別の収入済額では、前年度に比較して増加した主なものは、地方消費税交付金511,215,000円(70.1%)、株式等譲渡所得割交付金17,567,000円(50.7%)で、減少した主なものは、配当割交付金18,211,000円(27.7%)である。

第12款 分担金及び負担金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		318,811,000	268,278,000	50,533,000	18.8%
調 定 額		258,739,823	250,965,102	7,774,721	3.1%
収 入 済 額		249,336,380	244,954,684	4,381,696	1.8%
収入済額 の内訳	衛 生 費 分 担 金	0	31,212,379	-31,212,379	皆減
	農 林 水 産 業 費 分 担 金	1,632,000	2,100,000	-468,000	-22.3%
	民 生 費 負 担 金	199,527,384	179,360,807	20,166,577	11.2%
	衛 生 費 負 担 金	45,431,176	30,065,438	15,365,738	51.1%
	教 育 費 負 担 金	2,745,820	2,216,060	529,760	23.9%
収 入 未 済 額		9,298,843	5,941,668	3,357,175	56.5%

収入済額は249,336,380円で、前年度より4,381,696円(1.8%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は1.1%で前年度と同様である。

なお、収入未済額が9,298,843円あり、内訳は民生費負担金の保育料5,688,623円、児童福祉費負担金23,000円、衛生費負担金の火葬場費負担金3,587,220円である。保育料の収入未済額は前年度より253,045円(4.3%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予 算 現 額			352,394,000	369,253,000	-16,859,000	-4.6%
調 定 額			361,191,465	355,365,015	5,826,450	1.6%
収 入 済 額			335,145,226	332,116,417	3,028,809	0.9%
収 入 済 額 の 内 訳	使 用 料	総 務 使 用 料	5,422,613	6,004,507	-581,894	-9.7%
		民 生 使 用 料	20,165,800	1,177,600	18,988,200	1,612.4%
		衛 生 使 用 料	8,214,680	9,020,080	-805,400	-8.9%
		農 林 水 産 使 用 料	4,597,334	4,667,254	-69,920	-1.5%
		土 木 使 用 料	121,560,000	122,026,291	-466,291	-0.4%
		教 育 使 用 料	36,582,650	49,415,655	-12,833,005	-26.0%
		計	196,543,077	192,311,387	4,231,690	2.2%
	手 数 料	総 務 手 数 料	28,787,970	28,986,669	-198,699	-0.7%
		衛 生 手 数 料	105,165,779	105,944,561	-778,782	-0.7%
		農 林 手 数 料	35,000	17,700	17,300	97.7%
		土 木 手 数 料	835,100	1,026,100	-191,000	-18.6%
		教 育 手 数 料	3,776,000	3,830,000	-54,000	-1.4%
		民 生 手 数 料	2,300	0	2,300	皆増
	計		138,602,149	139,805,030	-1,202,881	-0.9%
収 入 未 済 額			26,046,239	23,248,598	2,797,641	12.0%

収入済額は335, 145, 226円で前年度より3, 028, 809円(0.9%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は1. 5%で前年度と同様である。

増加した主なものは、民生使用料の認定こども園等使用料18, 990, 800円(皆増)である。一方減少した主なものは、教育使用料の幼稚園授業料13, 233, 900円(31.6%)である。

なお、収入未済額が26, 046, 239円あり、内訳は土木使用料の住宅使用料23, 027, 300円、店舗使用料2, 184, 339円、民生使用料の認定こども園等使用料834, 600円である。徴収については、個人的事情に配慮しつつも市民に不公平感を抱かせないように引き続き努力し、将来においても回収が見込めないことが明らかなものについては、不納欠損処理を含め必要な措置を講ずるよう検討されたい。

第14款 国庫支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	4,602,265,000	4,217,515,000	384,750,000	9.1%
調 定	額	4,199,901,599	3,910,685,079	289,216,520	7.4%
収 入	済 額	4,199,901,599	3,910,685,079	289,216,520	7.4%
収入済額 の内訳	国 庫 負 担 金	3,377,059,015	3,317,485,051	59,573,964	1.8%
	国 庫 補 助 金	807,605,214	577,051,000	230,554,214	40.0%
	国 庫 委 託 金	15,237,370	16,149,028	-911,658	-5.6%

収入済額は4,199,901,599円で前年度に比較して289,216,520円(7.4%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は18.7%で前年度より0.8%上昇している。

増加した主なものは、国庫負担金の施設型給付費負担金230,686,516円(皆増)、国庫補助金の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金174,848,865円(皆増)、公営住宅整備事業補助金153,962,000円(1068.4%)、災害復旧費補助金90,743,349円(皆増)である。一方減少した主なものは国庫負担金の生活保護費負担金176,858,000円(11.4%)、児童福祉費負担金152,977,279円(99.2%)、国庫補助金の学校教育設備整備費等補助金93,240,000円(皆減)である。

第15款 府支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	1,871,848,000	1,669,160,000	202,688,000	12.1%
調 定	額	1,801,688,280	1,628,164,860	173,523,420	10.7%
収 入	済 額	1,801,688,280	1,628,164,860	173,523,420	10.7%
収入済額 の内訳	府 負 担 金	1,147,701,315	1,016,890,689	130,810,626	12.9%
	府 補 助 金	516,840,206	495,228,412	21,611,794	4.4%
	府 委 託 金	137,146,759	116,045,759	21,101,000	18.2%

収入済額は1,801,688,280円で前年度に比較して173,523,420円(10.7%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は8.0%で前年度より0.5%上昇している。

増加した主なものは、府負担金の施設型給付費負担金115,343,258円(皆増)、府補助金の中学校給食導入促進事業費補助金71,634,000円(皆増)、宝くじ社会貢献広報市町村補助金46,000,000円(皆増)である。一方減少した主なものは、府負担金の児童福祉費負担金76,567,839円(99.2%)、府補助金の大阪府緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金48,637,000円(98.9%)である。

第16款 財産収入

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予 算 現 額			17,705,000	13,560,000	4,145,000	30.6%
調 定 額			17,882,831	15,864,884	2,017,947	12.7%
収 入 済 額			17,882,831	15,864,884	2,017,947	12.7%
収入済額の 内訳	財産 運用入	利 子 及 び 配 当 金	6,494,130	1,694,624	4,799,506	283.2%
		財 産 貸 付 収 入	4,869,730	5,272,260	-402,530	-7.6%
		計	11,363,860	6,966,884	4,396,976	63.1%
	財産 売却入	物 品 売 払 収 入	750,000	1,080,001	-330,001	-30.6%
		不 動 産 売 払 収 入	5,768,971	7,817,999	-2,049,028	-26.2%
		計	6,518,971	8,898,000	-2,379,029	-26.7%

収入済額は17,882,831円で前年度に比較して2,017,947円(12.7%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は0.1%で前年度と同様である。

増加した主なものは、財産運用収入の利子及び配当金4,799,506円(283.2%)である。一方減少した主なものは、財産売却収入の土地売却収入2,049,028円(26.2%)である。

第17款 寄附金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予 算 現 額			12,147,000	5,628,000	6,519,000	115.8%
調 定 額			10,036,964	5,748,685	4,288,279	74.6%
収 入 済 額			10,036,964	5,748,685	4,288,279	74.6%
収入済額の 内訳	総 務 費 寄 附 金		9,912,727	5,621,309	4,291,418	76.3%
	教 育 費 寄 附 金		100,000	100,000	0	0.0%
	土 木 費 寄 附 金		24,237	27,376	-3,139	-11.5%

収入済額は10,036,964円で前年度に比較して4,288,279円(74.6%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は0.0%で前年度と同様である。

増加した主なものは、総務費寄附金の公共施設整備事業費寄附金3,692,820円(皆増)である。

第18款 繰入金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	1,141,519,000	1,044,498,000	97,021,000	9.3%
調	定 額	509,933,121	256,828,923	253,104,198	98.5%
収	入 済 額	509,933,121	256,828,923	253,104,198	98.5%
収入 済額の 内訳	公共施設整備基金繰入金	0	214,858,250	-214,858,250	皆減
	公債費管理基金繰入金	0	0	0	0.0%
	地域福祉基金繰入金	5,080,000	13,900,700	-8,820,700	-63.5%
	緑化基金繰入金	1,193,744	1,260,705	-66,961	-5.3%
	農用地整備基金繰入金	—	23,016,864	-23,016,864	皆減
	ふるさと泉南水なす基金繰入金	2,613,118	2,964,092	-350,974	-11.8%
	土地開発基金繰入金	482,601,642	—	482,601,642	皆増
	医療施設整備基金繰入金	11,267,509	—	11,267,509	皆増
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金繰入金	3,000,000	—	3,000,000	皆増
	樽井地区財産区繰入金	2,677,108	249,000	2,428,108	975.1%
	男里財産区繰入金	—	165,312	-165,312	皆減
	新家高野・野口(大掛)財産区繰入金	1,500,000	—	1,500,000	皆増
	幡代財産区繰入金	—	414,000	-414,000	皆減

収入済額は509, 933, 121円で前年度に比較して253, 104, 198円(98.5%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は2. 3%で前年度より1. 1%上昇している。

第19款 諸収入

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	468,976,000	467,671,000	1,305,000	0.3%
調	定 額	400,116,721	377,295,625	22,821,096	6.0%
収	入 済 額	238,898,204	211,839,027	27,059,177	12.8%
収入 済額の 内訳	延滞金加算金及び過料	3,687,178	2,610,182	1,076,996	41.3%
	受託事業収入	4,689,784	4,552,111	137,673	3.0%
	預金利子	30,549	2,897	27,652	954.5%
	貸付金元利収入	105,000	50,000	55,000	110.0%
	物品売払代金	2,139,300	2,215,860	-76,560	-3.5%
	雑入	228,246,393	202,407,977	25,838,416	12.8%
収	入 未 済 額	161,218,517	165,432,961	-4,214,444	-2.5%

収入済額は238, 898, 204円で前年度に比較して27, 059, 177円(12.8%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は1. 1%で前年度より0. 1%上昇している。収入未済額は、雑入の生活保護費返還金及び徴収金である。

第20款 市債

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		1,754,457,000	1,989,139,000	-234,682,000	-11.8%
調 定 額		1,643,057,000	1,870,339,000	-227,282,000	-12.2%
収 入 済 額		1,643,057,000	1,870,339,000	-227,282,000	-12.2%
収入 済 額の 内 訳	総 務 債	60,700,000	131,900,000	-71,200,000	-54.0%
	民 生 債	44,800,000	0	44,800,000	皆増
	衛 生 債	75,800,000	13,700,000	62,100,000	453.3%
	農 林 水 産 業 債	30,600,000	15,800,000	14,800,000	93.7%
	土 木 債	184,000,000	71,200,000	112,800,000	158.4%
	消 防 債	2,400,000	—	2,400,000	皆増
	教 育 債	42,900,000	181,300,000	-138,400,000	-76.3%
	災 害 復 旧 事 業 債	40,700,000	21,100,000	19,600,000	92.9%
	臨 時 財 政 対 策 債	1,051,057,000	1,175,239,000	-124,182,000	-10.6%
	借 換 債	110,100,000	260,100,000	-150,000,000	-57.7%

収入済額は1,643,057,000円で前年度に比較して227,282,000円(12.2%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は7.3%で前年度より1.3%低下している。

土木債の住宅整備事業債148,800,000円(763.1%)が主に増加し、借換債150,000,000円(57.7%)、臨時財政対策債124,182,000円(10.6%)、教育債の学校教育施設等整備事業債85,800,000円(69.1%)が主に減少している。

第21款 繰越金

収入済額105,589,056円は、一般会計における前年度からの繰越金を収入したものである。

(3) 歳出

本年度の一般会計における歳出の概要は次のとおりである。

予 算 現 額	23,569,839,000	円
支 出 済 額	22,259,718,402	円
翌年度繰越額	152,541,440	円
不 用 額	1,157,579,158	円

款別に見た決算状況及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位:円)

款別	区分	平成 27 年度				平成 26 年度 支 出 済 額	支出済額増減額	支出総額に対する割合	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額			27年度	26年度
1	議 会 費	273,049,000	265,602,075	97.3%	7,446,925	267,537,823	-1,935,748	1.2%	1.2%
2	総 務 費	2,138,898,386	2,000,517,856	93.5%	78,192,530	1,973,797,093	26,720,763	9.0%	9.1%
3	民 生 費	10,552,174,330	10,004,547,045	94.8%	535,682,285	9,796,154,397	208,392,648	44.9%	45.1%
4	衛 生 費	1,612,289,000	1,544,974,789	95.8%	60,139,771	1,610,227,389	-65,252,600	6.9%	7.4%
5	農林水産業費	236,579,000	180,447,358	76.3%	7,189,642	146,806,887	33,640,471	0.8%	0.7%
6	商 工 費	431,813,000	172,941,602	40.1%	258,871,398	59,878,658	113,062,944	0.8%	0.3%
7	土 木 費	1,689,384,086	1,600,826,767	94.8%	83,957,319	1,337,576,947	263,249,820	7.2%	6.2%
8	消 防 費	871,839,102	858,063,982	98.4%	13,775,120	835,971,355	22,092,627	3.9%	3.8%
9	教 育 費	1,938,789,000	1,844,793,229	95.2%	74,303,771	1,917,199,663	-72,406,434	8.3%	8.8%
10	公 債 費	2,893,902,000	2,891,113,319	99.9%	2,788,681	3,287,427,724	-396,314,405	13.0%	15.1%
11	諸 支 出 金	762,313,971	759,788,236	99.7%	2,525,735	485,070,962	274,717,274	3.4%	2.2%
12	災 害 復 旧 費	156,300,000	136,102,144	87.1%	20,197,856	21,168,000	114,934,144	0.6%	0.1%
13	予 備 費	12,508,125	0	0.0%	12,508,125	0	0	0.0%	0.0%
合 計		23,569,839,000	22,259,718,402	94.4%	1,157,579,158	21,738,816,898	520,901,504	100.0%	100.0%

歳出決算額は22,259,718,402円で、前年度より520,901,504円(2.4%)の増加となっており、予算額に対する執行率は94.4%で、前年度より0.3%上昇している。支出済額のうち構成比率の高いものは、民生費44.9%、公債費13.0%、総務費9.0%、教育費8.3%、土木費7.2%、衛生費6.9%、消防費3.9%で、全13款中これら7款で歳出全体の93.2%を占めている。

増加した主なものは、諸支出金274,717,274円(56.6%)、土木費263,249,820円(19.7%)、民生費208,392,648円(2.1%)で、減少した主なものは、公債費396,314,405円(12.1%)である。

不用額1,157,579,158円の予算額に対する割合は4.9%で、前年度973,071,816円に比較して184,507,342円の増加となっている。

以下、款別に記述する。

第1款 議会費

予算現額273,049,000円に対して支出済額は265,602,075円(執行率97.3%)で、7,446,925円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は1.2%で、前年度と同様である。また支出済額は前年度に比較して1,935,748円(0.7%)の減少となっている。

減少した主なものは、人件費事業1,844,101円(0.8%)、近畿市議会議長会事業1,541,883円(皆減)である。

第2款 総務費

予算現額2,138,898,386円に対して支出済額は2,000,517,856円(執行率93.5%)で、78,192,530円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は9.0%で、前年度より0.1%低下している。また、支出済額は前年度に比較して26,720,763円(1.4%)の増加となっている。

増加した主なものは、総務管理費の財産管理費の公共用地取得事業特別会計繰出金事業94,260,180円(83.6%)、戸籍住民基本台帳費の住民登録事務事業22,317,177円(280.0%)、統計調査費の基幹統計調査事務事業17,891,990円(456.0%)である。一方減少した主なものは、総務管理費の人権ふれあいセンター費の施設耐震化事業47,301,840円(皆減)、総務管理費の情報管理費の住民情報記録システム事業30,865,576円(17.5%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
総 務 費	2,000,517,856	1,973,797,093	26,720,763	1.4%
1. 総務管理費	1,513,586,012	1,484,740,115	28,845,897	1.9%
2. 徴税費	249,643,328	279,113,305	-29,469,977	-10.6%
3. 戸籍住民基本台帳費	127,293,671	101,712,100	25,581,571	25.2%
4. 選挙費	60,784,583	79,915,921	-19,131,338	-23.9%
5. 統計調査費	32,842,917	11,734,150	21,108,767	179.9%
6. 監査委員費	16,367,345	16,581,502	-214,157	-1.3%

第3款 民生費

予算現額10,552,174,330円に対して支出済額は10,004,547,045円(執行率94.8%)で、535,682,285円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は44.9%で、前年度より0.2%低下している。また、支出済額は前年度に比較して208,392,648円(2.1%)の増加となっている。

増加した主なものは、児童福祉費の認定こども園費の人件費事業216,927,783円(皆増)、児童福祉費の民間保育所対策費の保育支援事業188,338,705円(31.4%)である。一方減少した主なものは、児童福祉費の保育所費の人件費事業316,458,189円(皆減)、生活保護費の生活保護事業107,930,917円(5.4%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
民 生 費	10,004,547,045	9,796,154,397	208,392,648	2.1%
1. 社会福祉費	2,844,858,861	2,817,091,172	27,767,689	1.0%
2. 児童福祉費	3,624,063,299	3,537,930,777	86,132,522	2.4%
3. 生活保護費	1,987,909,272	2,090,454,917	-102,545,645	-4.9%
4. 国民健康保険費	821,400,126	657,273,926	164,126,200	25.0%
5. 介護保険費	726,315,487	693,403,605	32,911,882	4.7%

第4款 衛生費

予算現額1,612,289,000円に対して支出済額は1,544,974,789円(執行率95.8%)で、60,139,771円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は6.9%で、前年度より0.5%低下している。また、支出済額は前年度に比較して65,252,600円(4.1%)の減少となっている。

増加した主なものは、清掃費のし尿処理費の双子川浄苑維持管理事業45,934,235円(34.8%)、保健衛生費の火葬場費の火葬場建設事業30,863,803円(61.1%)である。一方減少した主なものは、清掃費の塵芥処理費の泉南清掃事務組合負担金事業70,736,000円(16.1%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
衛 生 費	1,544,974,789	1,610,227,389	-65,252,600	-4.1%
1. 保健衛生費	461,988,817	489,371,645	-27,382,828	-5.6%
2. 清掃費	1,071,050,399	1,109,648,993	-38,598,594	-3.5%
* 3. 上水道費	11,935,573	11,206,751	728,822	6.5%

* 上水道費 水道事業会計への繰出金

第5款 農林水産業費

予算現額236,579,000円に対して支出済額は180,447,358円(執行率76.3%)で、7,189,642円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.8%で前年度より0.1%上昇している。また、支出済額も前年度に比較して33,640,471円(22.9%)の増加となっている。

主に水産業費の産官学連携まち・海・里山活性化推進事業12,975,043円(皆増)が増加し、農業費の農業振興費の有害鳥獣被害防止対策事業5,790,664円(81.3%)が減少している。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
農 林 水 産 業 費	180,447,358	146,806,887	33,640,471	22.9%
1. 農業費	163,957,337	141,157,797	22,799,540	16.2%
2. 林業費	1,199,240	3,175,738	-1,976,498	-62.2%
3. 水産業費	15,290,781	2,473,352	12,817,429	518.2%

第6款 商工費

予算現額431,813,000円に対して支出済額は172,941,602円(執行率40.1%)で、258,871,398円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.8%で前年度より0.5%上昇している。また、支出済額も前年度に比較して113,062,944円(188.8%)の増加となっている。

主に商工振興費のプレミアム商品券発行事業67,444,219円(皆増)、観光振興費の超広域連携観光圏等創生事業29,794,092円(皆増)が増加している。

第7款 土木費

予算現額1,689,384,086円に対して支出済額は1,600,826,767円(執行率94.8%)で、83,957,319円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は7.2%で前年度より1.0%上昇している。また、支出済額も前年度に比較して263,249,820円(19.7%)の増加となっている。

増加した主なものは、住宅費の住宅建替事業302,699,882円(884.5%)である。一方減少した主なものは、都市計画費の都市計画総務費の樽井駅・新家駅周辺整備事業29,602,000円(皆減)、公共下水道費の下水道事業特別会計繰出金事業26,482,103円(3.6%)、都市計画道路事業費の下水道事業特別会計繰出金事業17,472,345円(78.7%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
土 木 費	1,600,826,767	1,337,576,947	263,249,820	19.7%
1. 土木管理費	149,649,518	133,889,985	15,759,533	11.8%
2. 道路橋梁費	208,190,814	213,218,917	-5,028,103	-2.4%
3. 河川費	12,526,904	13,296,445	-769,541	-5.8%
4. 都市計画費	817,875,694	881,940,312	-64,064,618	-7.3%
5. 住宅費	412,583,837	95,231,288	317,352,549	333.2%

第8款 消防費

予算現額871,839,102円に対して支出済額は858,063,982円(執行率98.4%)で、13,775,120円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は3.9%で前年度より0.1%上昇している。また、支出済額も前年度に比較して22,092,627円(2.6%)の増加となっている。

主に泉州南消防組合参画事業29,439,053円(3.8%)が増加している。

第9款 教育費

予算現額1,938,789,000円に対して支出済額は1,844,793,229円(執行率95.2%)で、74,303,771円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は8.3%で前年度より0.5%低下している。また、支出済額も前年度に比較して72,406,434円(3.8%)の減少となっている。

増加した主なものは、中学校費の中学校給食導入事業126,990,000円(2939.6%)、幼稚園費の学校園管理運営事業38,418,888円(1887.5%)である。一方減少した主なものは、小学校費の施設耐震化事業100,404,360円(皆減)、保健体育費の施設耐震化事業82,026,000円(皆減)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
教 育 費	1,844,793,229	1,917,199,663	-72,406,434	-3.8%
1. 教育総務費	337,794,550	287,821,726	49,972,824	17.4%
2. 小学校費	361,056,769	516,523,492	-155,466,723	-30.1%
3. 中学校費	279,040,182	181,148,224	97,891,958	54.0%
4. 幼稚園費	402,422,897	393,273,079	9,149,818	2.3%
5. 社会教育費	390,593,158	381,270,994	9,322,164	2.4%
6. 保健体育費	73,885,673	157,162,148	-83,276,475	-53.0%

第10款 公債費

予算現額2,893,902,000円に対して支出済額は2,891,113,319円(執行率99.9%)で、2,788,681円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は13.0%で前年度より2.1%低下している。また、支出済額も前年度に比較して396,314,405円(12.1%)の減少となっている。

歳出済額の内訳は、元金(市債元金償還金)2,517,462,402円、利子(市債利子償還金・一時借入金利子)373,650,917円である。

なお、市債の状況(借換債除く)については、本年度新たに1,532,957,000円を借入れ、2,407,362,402円を償還した結果、平成27年度決算時現在高は27,081,430,203円で前年度より874,405,402円減少している。

第11款 諸支出金

予算現額762,313,971円に対して支出済額は759,788,236円(執行率99.7%)で、2,525,735円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は3.4%で前年度より1.2%上昇している。また、支出済額も前年度に比較して274,717,274円(56.6%)の増加となっている。

増加した主なものは、財政調整基金費の積立金496,869,151円(皆増)、雑支出の国支出金・府支出金返還金事業の償還金50,828,457円(44.2%)である。一方減少した主なものは、土地開発基金費の償還金250,000,000円(皆減)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
諸 支 出 金	759,788,236	485,070,962	274,717,274	56.6%
1. 公共施設整備基金費	9,726,041	5,979,939	3,746,102	62.6%
2. 公債費管理基金費	314,624	2,145,639	-1,831,015	-85.3%
3. ふるさと創生事業推進基金費	403,381	340,491	62,890	18.5%
4. 地域福祉基金費	1,247,337	724,194	523,143	72.2%
5. 医療施設整備基金費	14,479	30,579	-16,100	-52.7%
6. 緑化基金費	1,143,526	592,811	550,715	92.9%
7. 奨学育英基金費	51,571	1,221	50,350	4,123.7%
8. 農用地整備基金費	—	7,506	-7,506	皆減
9. ふるさと泉南水なす基金費	6,235,808	5,650,071	585,737	10.4%
10. 雑支出	243,782,318	219,598,511	24,183,807	11.0%
11. 土地開発基金費	—	250,000,000	-250,000,000	皆減
12. 財政調整基金費	496,869,151	—	496,869,151	皆増

第12款 災害復旧費

予算現額156,300,000円に対して支出済額は公共土木施設災害復旧事業136,102,144円(執行率87.1%)で、20,197,856円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.6%で前年度より0.5%上昇している。また、支出済額も前年度に比較して114,934,144円(543.0%)の増加となっている。

第13款 予備費

当初予算額20,000,000円に対して、他款充当7,491,875円後の予算現額12,508,125円は、不用額となっている。

人件費調書

(単位:円)

区分 款	平成 27 年度			平成 26 年度		増減額	増減率
	支出済額	人件費	比率	人件費	比率		
1 議 会 費	265,602,075	243,081,700	91.5%	244,925,801	91.5%	-1,844,101	-0.8%
2 総 務 費	2,000,517,856	1,177,689,951	58.9%	1,150,629,254	58.3%	27,060,697	2.4%
3 民 生 費	10,004,547,045	776,701,073	7.8%	805,493,240	8.2%	-28,792,167	-3.6%
4 衛 生 費	1,544,974,789	389,075,964	25.2%	398,260,433	24.7%	-9,184,469	-2.3%
5 農林水産業費	180,447,358	76,809,788	42.6%	65,854,023	44.9%	10,955,765	16.6%
6 商 工 費	172,941,602	35,212,231	20.4%	25,960,102	43.4%	9,252,129	35.6%
7 土 木 費	1,600,826,767	264,047,034	16.5%	231,747,289	17.3%	32,299,745	13.9%
8 消 防 費	858,063,982	23,891,351	2.8%	24,015,961	2.9%	-124,610	-0.5%
9 教 育 費	1,844,793,229	840,011,312	45.5%	825,227,525	43.0%	14,783,787	1.8%
10 公 債 費	2,891,113,319	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11 諸 支 出 金	759,788,236	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 災 害 復 旧 費	136,102,144	25,266	0.0%	0	0.0%	25,266	0.0%
13 予 備 費	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	22,259,718,402	3,826,545,670	17.2%	3,772,113,628	17.4%	54,432,042	1.4%

人件費は昨年に比べ総額で54,432,042円(1.4%)の増加であった。主な増加の要因は、人事院勧告による勤勉手当、並びに地域手当の支給率の改定に伴う増加及び退職手当の増加などによる。人件費については、抑制のみをめざすのではなく、事業の統合等に連動させた職員の適正配置による定員管理を行い、市の業務全般において、より適正かつ効率的な業務遂行のために人事評価制度や職員研修の充実を図り、長期的な視点を持って人材の育成・活用に努められたい。

(4)財産

イ. 公有財産

平成27年度末における公有財産現在高は次のとおりである。

①土地

土地の状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

区分 年度	行 政 財 産	普 通 財 産	合 計
27年度	863,504.01	42,525.66	906,029.67
26年度	857,011.00	47,561.55	904,572.55
増 減	6,493.01	-5,035.89	1,457.12

土地の増加は、主に公園の増加による。また、普通財産の旧保育所の土地が行政財産の保育所・認定こども園の土地へ、旧幼稚園の土地の一部が行政財産の防災拠点の土地へ異動している。

②建物

建物の状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

区分 年度	行 政 財 産	普 通 財 産	合 計
27年度	177,356.00	2,185.73	179,541.73
26年度	173,465.33	4,825.90	178,291.23
増 減	3,890.67	-2,640.17	1,250.50

建物の増加は、主に市営宮本住宅(新)2号棟・集会所の新築による。また、普通財産の旧保育所の一部が行政財産の保育所・認定こども園等へ、旧幼稚園の一部が防災拠点へ異動している。

③山林

山林690平方メートルで27年度中の増減はなかった。立木はない。

④有価証券

株券16,400,000円を有しており、27年度中の増減はなかった。

ロ. 物品

今年度増加した主な備品は、スチームコンベクションオーブン7台、塵芥車1台である。
新公会計制度の導入に向けた固定資産台帳整備のため、行政ネットワーク用パソコン390台、プリンタ34台、防犯カメラ40台等が表示上、減少となっている。

ハ. 債権

次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26年度末現在高	27年度増減額	27年度末現在高
母 子 福 祉 小 口 資 金 貸 付 金	1,200	0	1,200
災 害 援 護 資 金 の 貸 付 金	1,530	-105	1,425

ニ. 基金

次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		26年度末現在高	27年度増減額	27年度末現在高
教 育 振 興 育 英 奨 学 基 金	有価証券	9,970	0	9,970
	現 金	1,253	52	1,305
土 地 開 発 基 金	土 地	201.00m ²	-201.00m ²	0.00m ²
	現 金	482,602	-482,602	0
公 債 費 管 理 基 金	現 金	1,431,705	315	1,432,020
公 共 施 設 整 備 基 金	有価証券	20,000	30,000	50,000
	現 金	1,054,567	-123,736	930,831
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	現 金	3,000	-3,000	0
緑 化 基 金	有価証券	30,000	0	30,000
	現 金	259,796	-50	259,746
ふるさと創生事業推進基金	有価証券	30,000	0	30,000
	現 金	72,206	403	72,609
地 域 福 祉 基 金	有価証券	30,000	0	30,000
	現 金	311,870	-11,153	300,717
汚 水 処 理 施 設 管 理 基 金	現 金	27,774	-305	27,469
医 療 施 設 整 備 基 金	現 金	11,253	-11,253	0
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	現 金	263,083	12,200	275,283
ふるさと泉南水なす基金	現 金	8,711	5,637	14,348
財 政 調 整 基 金	現 金	0	496,869	496,869
合 計	有価証券	119,970	30,000	149,970
	現 金	3,927,820	-116,623	3,811,197

2. 財産区(11財産区)

(1)決算状況

予 算 現 額	487,427,000	円
歳 入 決 算 額	487,754,997	円
歳 出 決 算 額	16,757,663	円
歳 入 歳 出 差 引 額	470,997,334	円

各財産区の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

(単位:円)

財 産 区	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
樽 井 地 区 財 産 区 会 計	412,657,000	413,007,078	10,584,853	402,422,225
狐 池 財 産 区 会 計	11,830,000	12,011,534	2,160,000	9,851,534
信達市場(久堀池)財産区会計	10,976,000	10,626,736	1,507,810	9,118,926
馬 場 財 産 区 会 計	8,351,000	8,351,974	0	8,351,974
男 里 財 産 区 会 計	770,000	779,192	0	779,192
海 営 宮 池 財 産 区 会 計	13,856,000	13,856,977	900,000	12,956,977
信 達 市 場 財 産 区 会 計	7,721,000	7,723,006	0	7,723,006
新家高野・野口(大掛)財産区会計	3,238,000	3,238,554	1,500,000	1,738,554
幡 代 財 産 区 会 計	11,363,000	11,479,178	0	11,479,178
信 達 岡 中 財 産 区 会 計	1,116,000	1,116,918	0	1,116,918
信達岡中新池財産区会計	5,549,000	5,563,850	105,000	5,458,850
合 計	487,427,000	487,754,997	16,757,663	470,997,334

(2) 歳入

全11財産区のうち、繰越金のための1款で成り立っているのは男里財産区、新家高野・野口(大掛)財産区、信達岡中財産区で、繰越金・諸収入・財産収入の3款であるのは、樽井地区、信達市場(久堀池)、海宮宮池、幡代の4財産区で、その他の4財産区は繰越金と諸収入の2款から成っている。

主な財産区の歳入内訳は次のとおりである。

① 樽井地区財産区会計

前年度繰越金385,789,072円と、財産収入の土地貸付収入27,132,143円、諸収入の預金利子85,863円である。

② 海宮宮池財産区会計

前年度繰越金13,846,122円と、財産収入の土地貸付収入7,280円、諸収入の預金利子3,575円である。

③ 狐池財産区会計

前年度繰越金12,008,834円と、諸収入の預金利子2,700円である。

④ 幡代財産区会計

前年度繰越金11,476,430円と、諸収入の預金利子1,748円、財産収入の土地貸付収入1,000円である。

⑤ 信達市場(久堀池)財産区会計

前年度繰越金9,618,857円と、財産収入の土地貸付収入1,007,280円、諸収入の預金利子599円である。

(3) 歳出

歳出はすべての財産区で、(款)総務費(項)総務管理費(目)財産管理費である。

主な財産区の歳出内訳は次のとおりである。

① 樽井地区財産区会計

賃金他8節のうち主なものは、委託料5,440,640円、繰出金2,677,108円である。

② 狐池財産区会計

賃金1,080,000円と、需用費1,080,000円である。

③ 信達市場(久堀池)財産区会計

委託料871,810円と、負担金636,000円である。

④ 新家高野・野口(大掛)財産区会計

繰出金1,500,000円である。

3. 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	10,477,121,000	円
歳 入 決 算 額	9,489,092,191	円
歳 出 決 算 額	10,063,993,772	円
歳入歳出差引額	-574,901,581	円

差引不足額574, 901, 581円は翌年度歳入を繰上充用した。

(2) 歳入

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
現 年	一般分	医療	1,087,781,426	1,014,664,523	93.3%	0	—	73,116,903	6.7%
		支援	280,606,826	261,789,237	93.3%	0	—	18,817,589	6.7%
		介護	85,429,727	77,230,744	90.4%	0	—	8,198,983	9.6%
	退職分	医療	41,914,377	40,618,765	96.9%	0	—	1,295,612	3.1%
		支援	10,808,471	10,477,145	96.9%	0	—	331,326	3.1%
		介護	9,762,073	9,461,024	96.9%	0	—	301,049	3.1%
	計		1,516,302,900	1,414,241,438	93.3%	0	—	102,061,462	6.7%
滞 納 繰 越	一般分	医療	343,431,123	60,523,534	17.6%	32,571,009	9.5%	250,336,580	72.9%
		支援	68,511,205	11,548,409	16.9%	4,728,966	6.9%	52,233,830	76.2%
		介護	38,187,985	6,109,777	16.0%	3,772,315	9.9%	28,305,893	74.1%
	退職分	医療	5,494,303	1,293,659	23.5%	560,397	10.2%	3,640,247	66.3%
		支援	938,231	277,333	29.6%	48,447	5.2%	612,451	65.3%
		介護	1,102,487	262,990	23.9%	142,667	12.9%	696,830	63.2%
	計		457,665,334	80,015,702	17.5%	41,823,801	9.1%	335,825,831	73.4%
合 計		1,973,968,234	1,494,257,140	75.7%	41,823,801	2.1%	437,887,293	22.2%	

国民健康保険税の本年度の収入済額は1, 494, 257, 140円で、前年度より43, 825, 871円の減収となり、収納率は75. 7%で1. 0ポイントの上昇となった。不納欠損額は前年度より11, 006, 952円減少している。また、収入未済額は30, 455, 731円減少している。国民健康保険制度の改正を前に、将来への負担を極力先送りしないように、引き続き滞納発生後の迅速な対応と、滞納者の実態を把握したうえでの効率的な折衝・滞納整理を行い、未収金の減少に努力されたい。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使用料及び手数料	2,000	2,000	7,200	-5,200	-72.2%
国庫支出金	2,425,529,727	2,425,529,727	2,398,260,707	27,269,020	1.1%
療養給付費等交付金	208,328,000	208,328,000	234,667,390	-26,339,390	-11.2%
前期高齢者交付金	1,868,893,389	1,868,893,389	1,787,179,360	81,714,029	4.6%
府支出金	563,163,545	563,163,545	513,165,083	49,998,462	9.7%
共同事業交付金	2,096,222,248	2,096,222,248	903,018,732	1,193,203,516	132.1%
繰入金	821,400,126	821,400,126	657,273,926	164,126,200	25.0%
諸収入	11,296,016	11,296,016	14,096,506	-2,800,490	-19.9%
計	7,994,835,051	7,994,835,051	6,507,668,904	1,487,166,147	22.9%
歳入合計	9,968,803,285	9,489,092,191	8,045,751,915	1,443,340,276	17.9%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	129,602,000	120,216,666	117,121,375	3,095,291	2.6%
保 険 給 付 費	5,587,124,000	5,568,258,735	5,348,094,878	220,163,857	4.1%
後期高齢者支援金等	1,162,695,000	1,162,684,751	1,166,533,121	-3,848,370	-0.3%
前期高齢者納付金等	814,000	812,179	924,089	-111,910	-12.1%
老人保健拠出金	68,000	37,244	37,244	0	0.0%
介護納付金	383,815,000	382,960,490	424,562,166	-41,601,676	-9.8%
共同事業拠出金	2,456,511,000	2,203,581,769	893,894,819	1,309,686,950	146.5%
保健事業費	113,749,000	98,209,495	99,402,637	-1,193,142	-1.2%
公 債 費	21,000,000	0	0	0	0.0%
諸 支 出 金	74,625,000	73,531,852	46,576,186	26,955,666	57.9%
予 備 費	93,417,000	0	0	0	0.0%
繰上充用金	453,701,000	453,700,591	402,305,991	51,394,600	12.8%
歳 出 合 計	10,477,121,000	10,063,993,772	8,499,452,506	1,564,541,266	18.4%

保険給付費の支出内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	4,702,143,600	4,557,708,612	144,434,988	3.2%
療 養 費	117,289,368	116,533,268	756,100	0.6%
審 査 手 数 料	10,176,979	6,328,863	3,848,116	60.8%
高 額 療 養 費	641,232,166	581,956,283	59,275,883	10.2%
移 送 費	0	0	0	0.0%
出 産 育 児 諸 費	84,330,780	72,283,640	12,047,140	16.7%
葬 祭 諸 費	3,030,000	3,570,000	-540,000	-15.1%
精神・結核医療給付費	10,055,842	9,714,212	341,630	3.5%
合 計	5,568,258,735	5,348,094,878	220,163,857	4.1%

療養給付費は前年度に比べ144,434,988円増加し、医療費が増加している。特定健診の受診や特定保健指導の利用の更なる促進に注力し、生活習慣の早期改善による生活習慣病患者の医療費を抑制するなど、市民の健康の保持増進を図り、適正な保険給付に努められたい。

4. 下水道事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	1,970,439,000	円
歳 入 決 算 額	1,901,088,547	円
歳 出 決 算 額	1,901,088,547	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

(2) 歳入

受益者負担金と下水道使用料・手数料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
受益者負担金	現 年	17,132,700	17,025,900	99.4%	0	—	106,800	0.6%
	滞納繰越	94,900	36,300	38.3%	0	—	58,600	61.7%
	小 計	17,227,600	17,062,200	99.0%	0	—	165,400	1.0%
下水道使用料	現 年	641,472,167	624,112,553	97.3%	0	—	17,359,614	2.7%
	滞納繰越	35,748,403	17,144,137	48.0%	2,422,650	6.8%	16,181,616	45.3%
	小 計	677,220,570	641,256,690	94.7%	2,422,650	0.4%	33,541,230	5.0%
下 水 道 手 数 料		621,200	621,200	100.0%	0	—	0	—
合 計		695,069,370	658,940,090	94.8%	2,422,650	0.3%	33,706,630	4.8%

受益者負担金の収納率は、前年度に比較して現年度分で0. 1%の上昇、滞納繰越分では17. 6%の上昇となっている。
また、使用料については前年度より21, 215, 126円(3.4%)増加し、収納率は0. 7ポイント上昇した。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
国 庫 支 出 金	71,200,000	71,200,000	56,000,000	15,200,000	27.1%
繰 入 金	713,646,719	713,646,719	740,128,822	-26,482,103	-3.6%
市 債	443,800,000	443,800,000	424,500,000	19,300,000	4.5%
諸 収 入	13,501,738	13,501,738	38,211,096	-24,709,358	-64.7%
計	1,242,148,457	1,242,148,457	1,258,839,918	-16,691,461	-1.3%
歳 入 合 計	1,937,217,827	1,901,088,547	1,892,058,782	9,029,765	0.5%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	498,982,000	456,759,470	456,327,107	432,363	0.1%
事 業 費	273,057,000	260,915,743	267,085,909	-6,170,166	-2.3%
公 債 費	1,197,400,000	1,183,413,334	1,168,645,766	14,767,568	1.3%
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	1,970,439,000	1,901,088,547	1,892,058,782	9,029,765	0.5%

本年度末の公共下水道普及率は54. 8%で、前年度より0. 8ポイント上昇した。

5. 汚水処理施設管理特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	886,000	円
歳 入 決 算 額	779,845	円
歳 出 決 算 額	779,845	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

(2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
財 産 収 入	34,907	34,907	75,602	-40,695	-53.8%
繰 入 金	744,938	744,938	340,072	404,866	119.1%
歳 入 合 計	779,845	779,845	415,674	364,171	87.6%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
衛 生 費	886,000	779,845	415,674	364,171	87.6%
歳 出 合 計	886,000	779,845	415,674	364,171	87.6%

6. 介護保険事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	5,076,049,000	円
歳 入 決 算 額	4,737,947,798	円
歳 出 決 算 額	4,705,839,010	円
歳 入 歳 出 差 引 額	32,108,788	円

(2) 歳入

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
現 年	特別徴収保険料	955,342,891	956,337,325	100.1%	0	—	-994,434	-0.1%
	普通徴収保険料	118,688,198	101,661,884	85.7%	240,359	—	16,785,955	14.1%
	小 計	1,074,031,089	1,057,999,209	98.5%	240,359	—	15,791,521	1.5%
滞納繰越	普通徴収保険料	33,243,680	3,953,031	11.9%	13,440,870	40.4%	15,849,779	47.7%
合 計		1,107,274,769	1,061,952,240	95.9%	13,681,229	1.2%	31,641,300	2.9%

収入済額は前年度より90,948,382円(9.4%)増加し、収納率も0.3ポイント上昇した。収入未済額は771,480円(2.4%)の減少となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使用料及び手数料	2,400	2,400	5,120	-2,720	-53.1%
国庫支出金	1,010,819,177	1,010,819,177	952,255,272	58,563,905	6.2%
支払基金交付金	1,212,089,153	1,212,089,153	1,210,272,478	1,816,675	0.2%
府支出金	623,199,789	623,199,789	605,503,880	17,695,909	2.9%
繰入金	808,451,527	808,451,527	757,426,645	51,024,882	6.7%
諸収入	1,454,138	1,454,138	95,046	1,359,092	1,429.9%
財産収入	400,951	400,951	353,818	47,133	13.3%
繰越金	19,578,423	19,578,423	87,405,154	-67,826,731	-77.6%
計	3,675,995,558	3,675,995,558	3,613,317,413	62,678,145	1.7%
歳入合計	4,783,270,327	4,737,947,798	4,584,321,271	153,626,527	3.4%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	169,883,000	157,039,158	157,538,739	-499,581	-0.3%
保 険 給 付 費	4,646,725,000	4,303,680,226	4,121,276,391	182,403,835	4.4%
地 域 支 援 事 業 費	142,057,000	129,532,284	91,597,801	37,934,483	41.4%
基 金 積 立 金	99,288,000	99,288,000	179,897,899	-80,609,899	-44.8%
諸 支 出 金	17,096,000	16,299,342	14,432,018	1,867,324	12.9%
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	5,076,049,000	4,705,839,010	4,564,742,848	141,096,162	3.1%

7. 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	710,991,000	円
歳 入 決 算 額	692,882,029	円
歳 出 決 算 額	674,930,107	円
歳 入 歳 出 差 引 額	17,951,922	円

(2) 歳入

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
現 年	特別徴収保険料	308,771,033	308,942,446	100.1%	0	—	-171,413	-0.1%
	普通徴収保険料	207,229,260	204,255,062	98.6%	0	—	2,974,198	1.4%
	小 計	516,000,293	513,197,508	99.5%	0	—	2,802,785	0.5%
滞納繰越	普通徴収保険料	6,634,712	2,734,599	41.2%	1,237,357	18.6%	2,662,756	40.1%
合 計		522,635,005	515,932,107	98.7%	1,237,357	0.2%	5,465,541	1.0%

収入済額は前年度より11, 193, 199円(2.2%)増加し、収納率も0. 3ポイント上昇した。また、収入未済額は1, 022, 880円(15.8%)の減少となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使用料及び手数料	0	0	0	0	0.0%
繰 入 金	159,031,415	159,031,415	159,146,674	-115,259	-0.1%
諸 収 入	709,228	709,228	592,443	116,785	19.7%
繰 越 金	17,209,279	17,209,279	16,545,755	663,524	4.0%
計	176,949,922	176,949,922	176,284,872	665,050	0.4%
歳 入 合 計	699,584,927	692,882,029	681,023,780	11,858,249	1.7%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	22,153,000	19,903,697	27,481,767	-7,578,070	-27.6%
後期高齢者医療広域連合納付金	687,425,000	654,348,999	635,546,207	18,802,792	3.0%
諸 支 出 金	1,413,000	677,411	786,527	-109,116	-13.9%
歳 出 合 計	710,991,000	674,930,107	663,814,501	11,115,606	1.7%

8. 公共用地取得事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	206,998,000	円
歳 入 決 算 額	206,997,512	円
歳 出 決 算 額	206,997,512	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

(2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
繰 入 金	206,997,512	206,997,512	112,737,332	94,260,180	83.6%
歳 入 合 計	206,997,512	206,997,512	112,737,332	94,260,180	83.6%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
公 債 費	206,998,000	206,997,512	112,737,332	94,260,180	83.6%
歳 出 合 計	206,998,000	206,997,512	112,737,332	94,260,180	83.6%

決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	22,506,854,155	22,259,718,402	247,135,753	10,909,220	236,226,533
樽井地区財産区会計	413,007,078	10,584,853	402,422,225	0	402,422,225
狐池財産区会計	12,011,534	2,160,000	9,851,534	0	9,851,534
信達市場(久堀池)財産区会計	10,626,736	1,507,810	9,118,926	0	9,118,926
馬場財産区会計	8,351,974	0	8,351,974	0	8,351,974
男里財産区会計	779,192	0	779,192	0	779,192
海宮宮池財産区会計	13,856,977	900,000	12,956,977	0	12,956,977
信達市場財産区会計	7,723,006	0	7,723,006	0	7,723,006
新家高野・野口(大掛)財産区会計	3,238,554	1,500,000	1,738,554	0	1,738,554
幡代財産区会計	11,479,178	0	11,479,178	0	11,479,178
信達岡中財産区会計	1,116,918	0	1,116,918	0	1,116,918
信達岡中新池財産区会計	5,563,850	105,000	5,458,850	0	5,458,850
国民健康保険事業特別会計	9,489,092,191	10,063,993,772	-574,901,581	0	-574,901,581
下水道事業特別会計	1,901,088,547	1,901,088,547	0	0	0
污水处理施設管理特別会計	779,845	779,845	0	0	0
介護保険事業特別会計	4,737,947,798	4,705,839,010	32,108,788	0	32,108,788
後期高齢者医療事業特別会計	692,882,029	674,930,107	17,951,922	0	17,951,922
公共用地取得事業特別会計	206,997,512	206,997,512	0	0	0
合 計	40,023,397,074	39,830,104,858	193,292,216	10,909,220	182,382,996

市税収納実績表

(単位:円)

区分 税目別		予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	個人	2,289,487,000	2,447,953,999	2,300,628,911	31,785,940	2,332,414,851	26.1%	101.9%	95.3%	1,834,075	43,953,637	69,751,436	113,705,073
	法人	523,315,000	531,945,352	525,984,320	475,380	526,459,700	5.9%	100.6%	99.0%	180,000	1,925,680	3,379,972	5,305,652
	小計	2,812,802,000	2,979,899,351	2,826,613,231	32,261,320	2,858,874,551	32.0%	101.6%	95.9%	2,014,075	45,879,317	73,131,408	119,010,725
固定資産税		4,707,464,000	5,188,174,098	4,766,098,284	57,009,463	4,823,107,747	53.9%	102.5%	93.0%	100,865,004	71,873,401	192,327,946	264,201,347
軽自動車税		115,262,000	124,545,866	115,522,039	2,100,240	117,622,279	1.3%	102.0%	94.4%	156,040	2,754,761	4,012,786	6,767,547
た ば こ 税		423,240,000	439,130,961	439,130,961	—	439,130,961	4.9%	103.8%	100.0%	0	0	—	0
都市計画税		708,564,000	769,791,755	697,145,328	10,066,648	707,211,976	7.9%	99.8%	91.9%	17,808,044	10,810,887	33,960,848	44,771,735
計		8,767,332,000	9,501,542,031	8,844,509,843	101,437,671	8,945,947,514	100.0%	102.0%	94.2%	120,843,163	131,318,366	303,432,988	434,751,354

市税年度別比較表

(単位:円)

税目別 区分		平成 27 年度				平成 26 年度				平成 25 年度			
		調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度
市 民 税	個人	2,447,953,999	2,332,414,851	95.3%	101.0%	2,417,018,048	2,308,296,050	95.5%	99.8%	2,424,279,463	2,312,836,910	95.4%	99.3%
	法人	531,945,352	526,459,700	99.0%	93.6%	574,963,053	562,512,401	97.8%	122.4%	465,787,115	459,412,362	98.6%	83.1%
	小計	2,979,899,351	2,858,874,551	95.9%	99.6%	2,991,981,101	2,870,808,451	96.0%	103.6%	2,890,066,578	2,772,249,272	95.9%	96.2%
固定資産税		5,188,174,098	4,823,107,747	93.0%	99.9%	5,242,587,004	4,830,075,414	92.1%	100.9%	5,214,650,007	4,788,367,641	91.8%	105.6%
軽自動車税		124,545,866	117,622,279	94.4%	103.0%	121,014,220	114,221,154	94.4%	102.2%	118,804,838	111,743,413	94.1%	102.5%
たばこ税		439,130,961	439,130,961	100.0%	98.8%	444,405,660	444,405,660	100.0%	97.3%	456,933,585	456,933,585	100.0%	109.8%
都市計画税		769,791,755	707,211,976	91.9%	99.1%	787,534,760	713,304,404	90.6%	101.5%	786,988,901	702,922,808	89.3%	102.2%
合 計		9,501,542,031	8,945,947,514	94.2%	99.7%	9,587,522,745	8,972,815,083	93.6%	101.6%	9,467,443,909	8,832,216,719	93.3%	102.4%

一般会計節別比較表

(単位:円)

節	平成 27 年度			平成 26 年度			平成 25 年度		
	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率
1 報酬	167,592,214	108.5%	0.8%	154,505,589	95.2%	0.7%	162,250,010	97.0%	0.6%
2 給料	1,734,358,467	98.6%	7.8%	1,759,432,279	102.7%	8.1%	1,712,469,329	85.1%	6.1%
3 職員手当等	1,275,510,846	105.9%	5.7%	1,204,001,167	102.1%	5.5%	1,178,760,110	66.4%	4.2%
4 共済費	645,700,643	99.2%	2.9%	650,791,093	103.4%	3.0%	629,156,794	86.1%	2.2%
5 災害補償費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	皆減	0.0%
6 恩給退職年金及び退職一時金	3,383,500	100.0%	0.0%	3,383,500	100.0%	0.0%	3,383,500	100.0%	0.0%
7 賃金	203,365,786	87.5%	0.9%	232,372,321	105.6%	1.1%	219,950,413	110.8%	0.8%
8 報償費	49,407,776	87.1%	0.2%	56,739,320	93.7%	0.3%	60,565,370	104.9%	0.2%
9 旅費	8,355,548	83.9%	0.0%	9,962,926	85.2%	0.0%	11,698,368	126.3%	0.0%
10 交際費	489,051	119.1%	0.0%	410,694	82.4%	0.0%	498,638	78.2%	0.0%
11 需用費	591,214,406	102.0%	2.7%	579,519,934	109.3%	2.7%	530,412,122	97.9%	1.9%
12 役務費	117,448,340	99.0%	0.5%	118,576,090	108.1%	0.5%	109,643,289	97.1%	0.4%
13 委託料	1,634,232,785	104.3%	7.3%	1,567,455,042	109.8%	7.2%	1,427,454,519	91.2%	5.1%
14 使用料及び賃借料	93,772,962	111.1%	0.4%	84,413,128	58.9%	0.4%	143,316,669	119.4%	0.5%
15 工事請負費	897,272,980	125.7%	4.0%	713,669,751	129.4%	3.3%	551,503,140	126.8%	2.0%
16 原材料費	3,991,262	61.6%	0.0%	6,474,830	154.6%	0.0%	4,187,485	159.7%	0.0%
17 公有財産購入費	588,237	2.3%	0.0%	25,535,797	186.1%	0.1%	13,722,108	62.8%	0.0%
18 備品購入費	134,072,255	130.8%	0.6%	102,512,137	81.2%	0.5%	126,294,515	98.4%	0.4%
19 負担金補助及び交付金	3,135,447,432	99.8%	14.1%	3,140,621,861	102.9%	14.4%	3,051,138,750	140.0%	10.9%
20 扶助費	5,259,230,808	102.1%	23.6%	5,150,876,997	99.9%	23.7%	5,158,553,621	100.7%	18.4%
21 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 補償補填及び賠償金	1,701,000	15.6%	0.0%	10,904,300	0.2%	0.1%	6,626,592,652	35,139.4%	23.6%
23 償還金利子及び割引料	3,156,329,123	83.2%	14.2%	3,793,954,517	103.2%	17.5%	3,676,852,184	97.8%	13.1%
24 投資及び出資金	1,855,364	118.4%	0.0%	1,566,375	12.2%	0.0%	12,814,523	126.1%	0.0%
25 積立金	516,005,918	3,335.0%	2.3%	15,472,451	3.7%	0.1%	419,652,271	96.6%	1.5%
26 寄付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 公課費	1,098,400	92.2%	0.0%	1,191,400	96.8%	0.0%	1,231,200	94.2%	0.0%
28 繰出金	2,627,293,299	111.6%	11.8%	2,354,473,399	104.0%	10.8%	2,264,508,393	103.9%	8.1%
合 計	22,259,718,402	102.4%	100.0%	21,738,816,898	77.4%	100.0%	28,096,609,973	130.2%	100.0%